

大津市議会 2012年 1月号 報告

日本共産党大津市会議員団

迎春



塚本正弘市議

杉浦智子市議

黄野瀬明子市議

岸本典子市議

石黒賀津子市議

佐々木松一市議

防災・福祉優先で安心できる市政へ

2012年度政策要望を市長に提出

このちと暮らしを守る

新しい社会の転換を

東日本大震災と原発事故は、「経済と効率ばかりを優先させ、住民のいのちや安全が後回しになってきたのではないか」、「合併や自治体のスリム化などで災害に弱い地域にしてきたのではないか」と、これまでの構造改革型の政治や社会のあり方をおもとから見つめ直すきっかけとなっています。

しかし、財界や民主党政政府は、復興を口実に、国民には増税しながら大企業には減税、その上TPP交渉への参加、消費税増税と社会保障の改悪を一気に進めようとしています。

10年以上も所得低下が続く市民生活の現状を見れば、今大津市政に求められているのは、「住民福祉の増進をはかる」自治体らしい精神を発揮して、暮らしを壊す制

度の改悪に反対し、市民生活を支えるための独自の取り組みを充実させることです。



▲市長に政策要望を提出する共産党市議団 (昨年12月5日)

生涯安心して暮らせる

まちづくりの推進を

政策要望では、①災害に強い大津市へ「原発からの撤退と自然エネルギーへの転換」、②いのちと健康を守る「地域医療の充実」「高すぎる国保料の減免制度の充実」、③子育て支援と教育の充実へ「自校方式、ランチルーム形式での中学校給食実現」「子どもの医療費無料化の拡充」、④地域経済の活性化へ「住宅リフォームなど中小企業支援と雇用の拡大」、⑤ごみ減量など環境を守る循環型のまちづくり、⑥巡回バスの運行など安心して住めるまちづくり、⑦憲法を生かし市民が主人公の市政へなど、大津市政が部局を越えて取り組みを進めるよう、約140項目にわたって提案。基金やガス事業の黒字などを活用して、実現をはかるよう求めました。

歳末炊き出し支援 市議団からも参加

年末恒例となったNPOによる生活支援活動が12月25日、膳所市民センター前で行われ、共産党市議団も参加しました。この取り組みはホームレス自立支援法をきっかけに、共産党議員団がNPOや医療団体などと共同ではじめてのもので、今年で10回目になります。就職してがんばっている方々も参加して交流しました。

